



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月18日

上場会社名 日本ラッド株式会社
 コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,222	8.0	189	0.5	197	1.5	409	24.6
28年3月期	3,502	13.6	190		200		328	

(注) 包括利益 29年3月期 408百万円 (29.8%) 28年3月期 314百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	96.03		36.6	8.0	5.9
28年3月期	80.56		46.8	8.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,529	1,368	53.8	317.72
28年3月期	2,440	889	36.0	215.32

(参考) 自己資本 29年3月期 1,360百万円 28年3月期 878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	251	626	211	1,372
28年3月期	296	70	444	706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	20	6.2	2.9
29年3月期		0.00		5.00	5.00	21	5.2	1.9
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	13.2	250	31.8	260	31.4	198	51.7	46.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,505,390 株	28年3月期	4,505,390 株
期末自己株式数	29年3月期	223,866 株	28年3月期	423,800 株
期中平均株式数	29年3月期	4,266,764 株	28年3月期	4,081,590 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,219	8.0	232	3.5	241	0.9	252	35.2
28年3月期	3,500	13.6	240		239		390	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	59.21	
28年3月期	95.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,445	1,347	55.1	314.61
28年3月期	2,541	1,018	40.1	249.63

(参考) 自己資本 29年3月期 1,347百万円 28年3月期 1,018百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	11.8	250	7.8	260	7.6	199	21.2	46.64

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産活動に弱さが見られたものの、政府の経済政策や金融政策の効果等により、雇用と所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外ではアジア新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権による政策運営の不確実性の高まりなどから海外経済の不確実性が依然として高い、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、ICTを活用して様々なモノ、サービスを繋げることにより、新たなイノベーションを創出する政府の成長戦略を背景に、IoT(モノのインターネット化)、AI(人工知能)、Fintech(ITを駆使した金融サービス)、ビッグデータ等の技術要素が注目されており、これらを取り込みつつ、地域の活性化、企業活動の高度化、生産性の向上に資するシステムやサービスの提供が求められております。

このような状況の中、当社グループは、「テクノロジーカンパニーとしての再起動」をテーマに構造改革を進め、最新技術の積極活用による新たなサービス創造、業務提携及び販売提携の拡充、事業エリアの拡大、人材獲得の強化への取組みに注力してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、32億22百万円(前期比8.0%減)となりました。損益につきましては、営業利益1億89百万円(前期比0.5%減)、経常利益1億97百万円(前期比1.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億9百万円(前期比24.6%増)となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、事業体制の刷新及び商流の再構成実施を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を従来の「システムソリューション事業」から「IoTソリューション事業」に、「ネットワーク事業」から「クラウドソリューション事業」に変更しております。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高6億29百万円(前期比1.2%増)となりました。これは主にLED光源による大型LCD壁面マルチスクリーンディスプレイパネル及び多種多様な映像ニーズに応えるビデオウォールコントローラの販売が売上高に大きく寄与したことによるものです。またセキュリティプロダクトにおいて、ネットワークに流れるトラフィックをリアルタイムに可視化・監視するシステム「NIRVANA」の新シリーズとしてリリースした、「NIRVANA-R(ニルヴァーナ・アール)」は、標的型サイバー攻撃可視化連携機能を実装するなど、顧客のセキュリティニーズに対して継続的に付加価値の高い機能実装をして販売することで、売上高に貢献しました。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高18億9百万円(前期比1.3%増)となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発において、顧客ニーズにマッチングする要員手配を早期確実に実施し高稼働を維持したこと、受託請負型システム開発において、顧客ニーズを実現するための営業及び技術者による付加価値の高い提案が受入れられて、主要顧客を中心に安定した受注に繋がり、売上高に貢献したことによるものです。一方、地方においては、大型案件への人的リソース対応が遅れ、売上貢献は期待を下回りました。

「IoTソリューション事業」は、売上高6億47百万円(前期比31.5%減)となりました。これは主に、ハード・ソフト両面の開発を行える強みを生かし、時代により適合したIoT事業を主軸と位置づけて事業の転換とリソース配分を図って参りました。また、緊急車輛向けカーナビシステム等の構築支援関連受注開発、船舶のエコ運転システム装置開発販売は予定通りに推移したものの、医療機関向け医事システムにおいては、自動再来受付機(外来患者自動受付端末)の新型モデルが、引合は好調に推移しましたが売上高は来期に寄与するため、減収となりました。

「クラウドソリューション事業」は、売上高1億31百万円(前期比8.6%減)となりました。これは主に、データセンター事業の再編により、自社運営のデータセンターを他社のインターネットデータセンターに移転・統合したことで、コスト構造が改善し収益性が向上したものの、契約変動により減収したことによるものです。またこれまでの事業ノウハウを活かして、顧客ビジネスの高度クラウド化構築支援、ネットワーク及びビッグデータのコンサルティングの提供による収益の拡大を図りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は22億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億66百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金1億67百万円減少したことによるものであります。固定資産は2億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少いたしました。これは主に、データセンター(東京都目黒区)の土地および建物ならびに付随する固定資産を売却した結果、有形固定資産が4億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は25億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は4億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少いたしました。これは主に、買掛金1億28百万円、短期借入金が2億23百万円、1年内償還予定社債が30百万円減少したことによ

るものであります。固定負債は6億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が28百万円減少、退職給付に係る負債が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は13億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4億9百万円及び自己株式の処分92百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.8%（前連結会計年度は36.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億58百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、当連結会計年度末には13億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億51百万円の収入となり、前年同期比45百万円の収入減となりました。これは主に、目黒データセンターの売却に伴う有形固定資産売却益2億40百万円、売上債権の減少1億66百万円、仕入債務の減少1億28百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億26百万円の収入となり、前年同期比5億56百万円の収入増となりました。これは主に目黒データセンターの土地及び建物を売却したことによる収入6億66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億11百万円の支出となり、前年同期比2億32百万円の支出減となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2億23百万円、社債の償還による支出30百万円、自己株式の処分による収入91百万円、配当金の支払による支出20百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	44.0	46.2	21.3	36.0	53.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	21.4	29.0	57.3	81.8	191.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	216.0	490.3	606.4	120.6	30.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	33.7	13.0	11.5	33.7	59.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの属する情報サービス産業界の市場動向は、IT投資の回復基調が堅調に推移するものと考えております。

このような環境の下、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、「プロダクトマーケティング事業」では、マルチスクリーンディスプレイ設備の扱い領域及び受注拡大と、高度プレゼンテーションツールの取り扱いによる新規マーケット開拓を図ること、展示会への出展等を通じビッグデータを活用するBIソリューション「BOARD」、顧客の多様な要望に対応可能なセキュリティスイートソリューションのコンサルテーション事業での販売拡大を行うことで、売上高5億90百万円（前期比32百万円減）を見込んでおります。

「ビジネスソリューション事業」では、良好な受注環境のもと、更なる人的資源の質・量双方での拡充を図りつつ、営業側面からは、開発パートナー会社と連携して要員を確保し、顧客企業の成長戦略や経営課題に最適なソリューションの提案とサービスの提供を積極的に行ない、安定した供給活動の強化、技術側面からは、顧客の高度化した要求や技術に対して適時適格に応じていく技術力と満足度向上で収益の拡大を図り、売上高19億20百万円(前期比1億33百万円増)を見込んでおります。

「IoTソリューション事業」では、IoT事業の軸軸として、AWS (Amazon Web Services, Inc.) のAPN スタンダードテクノロジーパートナーとなり、IoTクラウドプラットフォーム/プロダクトサービスの「KonektiTM」によるIoTシステム構築に必要なデバイス・クラウドサービスを本格展開して、同分野でのシェア獲得をしております。また、従来型の船舶向けの汎用情報端末の受注実績を基にした新型モデルの開発販売や、医療機関向けの自動再来受付機の新型モデル「MIS-88」と新開発の高精度読取認証を実現した保険証認証機オプションにて攻勢を強め販売拡大を図ることで、売上高8億34百万円(前期比1億10百万円減)を見込んでおります。

「クラウドソリューション事業」では、自営データセンターの他社データセンターに移転・統合が完了し、それに伴う契約変動も終息したため、ストック型サービスの増収増益を図りつつ、顧客ビジネスの高度クラウド化構築支援、ビッグデータの活用と連動したコンサルティングの提供を図り、売上高1億55百万円(前期比11百万円増)を見込んでおります。

以上、各事業とその他事業を合計した連結売上高は、36億円(前期比98百万円増)を見込んでおります。また、損益面は、営業利益2億50百万円(前期比59百万円増)と、増収増益とする計画です。経常利益は2億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円を計画しております。

なお、次期の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因は今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および損益は当該予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,007	1,372,200
受取手形及び売掛金	855,897	688,293
商品及び製品	8,480	2,780
仕掛品	13,448	9,201
原材料及び貯蔵品	16,180	7,186
繰延税金資産	38,202	57,142
その他	120,598	158,892
貸倒引当金	△12,792	△25,092
流動資産合計	1,746,023	2,270,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	670,782	50,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△552,765	△42,624
建物及び構築物(純額)	118,016	7,957
車両運搬具	—	13,197
減価償却累計額	—	△449
車両運搬具(純額)	—	12,748
工具、器具及び備品	488,143	102,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472,591	△84,288
工具、器具及び備品(純額)	15,551	17,781
土地	311,381	—
有形固定資産合計	444,949	38,487
無形固定資産		
ソフトウェア	39,249	29,002
その他	13,779	17,572
無形固定資産合計	53,029	46,574
投資その他の資産		
投資有価証券	75,133	79,036
繰延税金資産	31,573	1,796
その他	135,542	138,961
貸倒引当金	△45,417	△45,987
投資その他の資産合計	196,832	173,807
固定資産合計	694,810	258,869
資産合計	2,440,834	2,529,473

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,249	155,525
短期借入金	251,667	28,000
1年内返済予定の長期借入金	28,200	28,200
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	—	1,784
未払法人税等	12,282	36,053
賞与引当金	50,953	53,112
受注損失引当金	—	383
その他	239,018	187,468
流動負債合計	896,371	490,528
固定負債		
長期借入金	47,700	19,500
リース債務	—	2,082
退職給付に係る負債	393,257	428,268
資産除去債務	5,679	2,105
長期末払金	208,375	217,952
その他	—	437
固定負債合計	655,012	670,346
負債合計	1,551,383	1,160,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	913,364	437,909
利益剰余金	△622,918	236,777
自己株式	△196,511	△103,864
株主資本合計	866,764	1,343,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,071	16,681
その他の包括利益累計額合計	12,071	16,681
非支配株主持分	10,615	8,265
純資産合計	889,451	1,368,599
負債純資産合計	2,440,834	2,529,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,502,514	3,222,686
売上原価	2,764,554	2,397,831
売上総利益	737,959	824,854
販売費及び一般管理費	547,339	635,183
営業利益	190,620	189,671
営業外収益		
受取利息	106	133
受取配当金	8,293	13,320
持分法による投資利益	11,119	—
貸倒引当金戻入額	245	236
その他	2,368	1,966
営業外収益合計	22,133	15,656
営業外費用		
支払利息	9,175	4,197
持分法による投資損失	—	967
減価償却費	2,049	2,191
その他	646	122
営業外費用合計	11,871	7,478
経常利益	200,882	197,849
特別利益		
固定資産売却益	99,872	240,096
投資有価証券売却益	1,686	—
その他	—	80
特別利益合計	101,559	240,176
特別損失		
固定資産除却損	11,158	4
固定資産売却損	57	—
関係会社株式売却損	2,951	—
事業整理損	8,478	—
特別損失合計	22,645	4
税金等調整前当期純利益	279,796	438,022
法人税、住民税及び事業税	6,426	23,809
法人税等調整額	△51,800	10,576
法人税等合計	△45,373	34,385
当期純利益	325,169	403,636
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,645	△6,114
親会社株主に帰属する当期純利益	328,815	409,750

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	325,169	403,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,591	4,610
その他の包括利益合計	△10,591	4,610
包括利益	314,578	408,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,223	414,361
非支配株主に係る包括利益	△3,645	△6,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	772,830	880,425	△951,733	△196,511	505,010
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	772,830	880,425	△951,733	△196,511	505,010
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			328,815		328,815
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32,939			32,939
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32,939	328,815	—	361,754
当期末残高	772,830	913,364	△622,918	△196,511	866,764

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,662	22,662	—	527,672
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,662	22,662	—	527,672
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				328,815
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			14,260	47,200
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,591	△10,591	△3,645	△14,236
当期変動額合計	△10,591	△10,591	10,615	361,778
当期末残高	12,071	12,071	10,615	889,451

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	772,830	913,364	△622,918	△196,511	866,764
当期変動額					
剰余金の配当		△20,407			△20,407
親会社株主に帰属する当期純利益			409,750		409,750
欠損填補		△449,945	449,945		—
自己株式の処分		△1,337		92,737	91,400
自己株式の取得				△91	△91
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,763			△3,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△475,455	859,696	92,646	476,887
当期末残高	772,830	437,909	236,777	△103,864	1,343,652

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,071	12,071	10,615	889,451
当期変動額				
剰余金の配当				△20,407
親会社株主に帰属する当期純利益				409,750
欠損填補				—
自己株式の処分				91,400
自己株式の取得				△91
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			3,763	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,610	4,610	△6,114	△1,503
当期変動額合計	4,610	4,610	△2,350	479,147
当期末残高	16,681	16,681	8,265	1,368,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,796	438,022
減価償却費	61,260	27,016
のれん償却額	1,293	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,139	35,011
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,798	2,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,717	12,870
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△790	383
受取利息及び受取配当金	△8,399	△13,454
支払利息	9,175	4,197
為替差損益(△は益)	△23	△322
持分法による投資損益(△は益)	△11,119	967
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,686	—
関係会社株式売却損益(△は益)	2,951	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△99,815	△240,096
固定資産除却損	11,158	4
事業整理損	8,478	—
売上債権の増減額(△は増加)	△139,978	166,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,356	18,940
仕入債務の増減額(△は減少)	117,266	△128,724
その他	2,289	△74,924
小計	304,271	248,844
利息及び配当金の受取額	8,414	13,465
利息の支払額	△8,800	△4,650
法人税等の支払額	△7,390	△6,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,494	251,234

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,948	△14,227
有形固定資産の売却による収入	74,387	666,000
無形固定資産の取得による支出	△24,515	△11,068
関係会社株式の売却による収入	24,000	—
投資有価証券の売却による収入	7,937	—
差入保証金の差入による支出	—	△1,102
短期貸付けによる支出	—	△15,000
短期貸付金の回収による収入	990	4,500
その他	△2,466	△2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,384	626,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△207,428	△223,667
長期借入金の返済による支出	△203,200	△28,200
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,341	△1,219
非支配株主からの払込みによる収入	47,200	—
自己株式の取得による支出	—	△91
自己株式の処分による収入	—	91,400
配当金の支払額	△9	△20,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,778	△211,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,875	666,192
現金及び現金同等物の期首残高	783,883	706,007
現金及び現金同等物の期末残高	706,007	1,372,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社アリーナ・エフエックス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社ライジンシャ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ハ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～22年

工具、器具及び備品 2年～15年

車両運搬具 4年～6年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ロ 無形固定資産

(イ) 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ) 市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、連結会計年度において一括で費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他の工事

工事完成基準(検収基準)

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「プロダクトマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「IoTソリューション事業」、及び「クラウドソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、事業体制の刷新及び商流の再構成実施を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を従来の「システムソリューション事業」から「IoTソリューション事業」に、「ネットワーク事業」から「クラウドソリューション事業」に変更しております。

なお、名称のみの変更となるため、当該組織変更を反映した前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報の記載はしておりません。

「プロダクトマーケティング事業」は、パッケージ製品の自社開発、販売代理業務、海外製品のローカライズおよび国内販売、映像関連機器システムの販売を行っております。

「ビジネスソリューション事業」は、各種システムの受託開発および導入コンサルティング、業務アプリケーション、制御アプリケーション、Webアプリケーション、モバイルアプリケーション開発支援、ビッグデータ解析の構築支援を行っております。

「IoTソリューション事業」は、IoTインテグレーションによるソリューション開発、ハードウェアを起点としたシステム製品の開発販売、組込み系システムの受託開発を行っております。

「クラウドソリューション事業」は、ハウジング、ホスティング、レンタルサーバーの顧客への提供他、当社が開発した流通業向け商品検索システム等を、インターネットを通じて提供するアプリケーション・サービス・プロバイダサービス、仮想化基盤に特化したサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	プロダク トマーケ ティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	622,440	1,786,606	944,805	144,227	3,498,079	4,435	3,502,514	-	3,502,514
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,335	4,843	1,250	10,569	21,998	-	21,998	△21,998	-
計	627,776	1,791,449	946,055	154,796	3,520,078	4,435	3,524,513	△21,998	3,502,514
セグメント利益又は損失(△)	83,973	359,346	161,356	△40,926	563,750	△49,697	514,052	△323,431	190,620
その他の項目									
減価償却費	3,191	24,124	12,688	13,192	53,196	4,532	57,728	3,532	61,260
のれん償却額	-	-	-	-	-	1,293	1,293	-	1,293

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△323,431千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	プロダク トマーケ ティング	ビジネス ソリューション	IoTソリュ ーション	クラウド ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	629,844	1,809,961	647,174	131,754	3,218,735	3,950	3,222,686	-	3,222,686
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,001	20,892	4,221	1,022	30,137	-	30,137	△30,137	-
計	633,845	1,830,854	651,395	132,776	3,248,873	3,950	3,252,824	△30,137	3,222,686
セグメント利益又は損失(△)	90,525	395,409	100,093	5,708	591,735	△42,806	548,929	△359,257	189,671
その他の項目									
減価償却費	8,992	3,299	5,701	2,244	20,238	4,532	24,770	2,246	27,016
のれん償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△359,257千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める大口取引先は存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める大口取引先は存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクトマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	1,293	—	1,293
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	215.32円	317.72円
1株当たり当期純利益金額	80.56円	96.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	328,815	409,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	328,815	409,750
期中平均株式数(株)	4,081,590	4,266,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,471	1,349,433
受取手形	2,331	1,171
売掛金	853,565	687,769
製品	8,480	2,780
仕掛品	13,448	9,201
原材料及び貯蔵品	16,180	7,186
前払費用	39,056	45,531
繰延税金資産	38,202	57,142
その他	3,724	13,430
貸倒引当金	△12,792	△25,092
流動資産合計	1,651,668	2,148,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	670,782	50,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△552,765	△42,624
建物(純額)	118,016	7,957
車両運搬具	—	13,197
減価償却累計額	—	△449
車両運搬具(純額)	—	12,748
工具、器具及び備品	488,143	102,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472,591	△84,288
工具、器具及び備品(純額)	15,551	17,781
土地	311,381	—
有形固定資産合計	444,949	38,487
無形固定資産		
借地権	8,690	8,690
ソフトウェア	29,052	23,336
電話加入権	3,365	3,365
その他	1,724	5,516
無形固定資産合計	42,831	40,909
投資その他の資産		
投資有価証券	61,634	66,504
関係会社株式	217,129	54,881
破産更生債権等	14,917	15,487
長期前払費用	1,772	679
会員権	30,500	30,500
繰延税金資産	33,392	2,807
その他	88,352	92,295
貸倒引当金	△45,417	△45,987
投資その他の資産合計	402,281	217,167
固定資産合計	890,062	296,563
資産合計	2,541,731	2,445,118

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,249	155,525
短期借入金	251,667	28,000
1年内返済予定の長期借入金	28,200	28,200
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	—	1,784
未払金	27,732	24,239
未払費用	70,632	28,896
未払法人税等	11,670	35,177
未払消費税等	44,521	17,833
前受金	46,910	32,673
預り金	21,106	21,482
賞与引当金	50,953	53,112
受注損失引当金	—	383
その他	206	438
流動負債合計	867,850	427,748
固定負債		
長期借入金	47,700	19,500
リース債務	—	2,082
退職給付引当金	393,257	428,268
資産除去債務	5,679	2,105
長期末払金	208,375	217,952
その他	—	437
固定負債合計	655,012	670,346
負債合計	1,522,862	1,098,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金	880,425	193,207
その他資本剰余金	—	215,526
資本剰余金合計	880,425	408,733
利益剰余金		
利益準備金	28,772	—
その他利益剰余金		
別途積立金	193,200	—
繰越利益剰余金	△671,918	252,643
利益剰余金合計	△449,945	252,643
自己株式	△196,511	△103,864
株主資本合計	1,006,798	1,330,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,071	16,681
評価・換算差額等合計	12,071	16,681
純資産合計	1,018,869	1,347,023
負債純資産合計	2,541,731	2,445,118

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,500,163	3,219,398
売上原価	2,764,554	2,397,831
売上総利益	735,609	821,567
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,400	68,700
給料及び手当	188,857	212,602
賞与	13,605	18,486
法定福利費	44,245	48,997
賞与引当金繰入額	8,158	9,558
退職給付費用	7,579	6,246
支払手数料	26,225	28,254
租税公課	13,672	30,476
地代家賃	58,690	55,021
減価償却費	3,550	2,459
研究開発費	—	18,563
貸倒引当金繰入額	8,954	13,106
その他	59,352	77,086
販売費及び一般管理費合計	495,290	589,559
営業利益	240,318	232,008
営業外収益		
受取利息	106	133
受取配当金	8,293	13,320
貸倒引当金戻入額	245	236
その他	2,364	2,435
営業外収益合計	11,009	16,126
営業外費用		
支払利息	8,305	4,023
社債利息	869	174
減価償却費	2,049	2,191
その他	646	122
営業外費用合計	11,871	6,511
経常利益	239,455	241,623
特別利益		
固定資産売却益	99,872	240,096
関係会社株式売却益	24,000	—
その他	1,686	80
特別利益合計	125,559	240,176
特別損失		
固定資産除却損	11,158	4
固定資産売却損	57	—
事業整理損	8,478	—
関係会社株式評価損	—	194,248
特別損失合計	19,693	194,252
税引前当期純利益	345,321	287,547
法人税、住民税及び事業税	6,136	23,519
法人税等調整額	△50,862	11,385
法人税等合計	△44,726	34,904
当期純利益	390,047	252,643

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品棚卸高		10,548	0.4	8,480	0.4
当期製品製造原価		2,718,193	98.3	2,375,812	99.1
受注損失引当金繰入額		—	—	383	0.0
受注損失引当金戻入益		790	0.0	—	—
期末製品棚卸高		8,480	0.3	2,780	0.1
減価償却費		35,828	1.3	9,992	0.4
原材料評価損		9,254	0.3	5,943	0.2
当期売上原価		2,764,554	100.0	2,397,831	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	△1,061,965	△839,993
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	△1,061,965	△839,993
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益						390,047	390,047
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	390,047	390,047
当期末残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	△671,918	△449,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△196,511	616,750	22,662	22,662	639,412
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△196,511	616,750	22,662	22,662	639,412
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		390,047			390,047
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△10,591	△10,591	△10,591
当期変動額合計	—	390,047	△10,591	△10,591	379,456
当期末残高	△196,511	1,006,798	12,071	12,071	1,018,869

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
					別途積立金			
当期首残高	772,830	880,425	—	880,425	28,772	193,200	△671,918	△449,945
当期変動額								
剰余金の配当			△20,407	△20,407				
当期純利益							252,643	252,643
自己株式の処分			△1,337	△1,337				
自己株式の取得								
準備金から剰余金 への振替		△687,217	687,217	—				
利益準備金の取崩					△28,772		28,772	—
欠損填補			△449,945	△449,945			449,945	449,945
別途積立金の取崩						△193,200	193,200	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	△687,217	215,526	△471,691	△28,772	△193,200	924,561	702,588
当期末残高	772,830	193,207	215,526	408,733	—	—	252,643	252,643

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△196,511	1,006,798	12,071	12,071	1,018,869
当期変動額					
剰余金の配当		△20,407			△20,407
当期純利益		252,643			252,643
自己株式の処分	92,737	91,400			91,400
自己株式の取得	△91	△91			△91
準備金から剰余金 への振替		—			—
利益準備金の取崩		—			—
欠損填補		—			—
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			4,610	4,610	4,610
当期変動額合計	92,646	323,543	4,610	4,610	328,154
当期末残高	△103,864	1,330,341	16,681	16,681	1,347,023